事業概略書

| 事 業 名 | 貸主・宅建業者に対する精神障害者等の居住確保支援の手引き開発並びに |
|----------------|---|
| | 精神障害者等の居住支援を先駆的に実践している居住支援法人等の調査事 |
| | 業 |
| 事業目的 | 本事業で冊子を作成する主な目的は2つである。 |
| | 1つ目は、支援に取り組む福祉事業者が、冊子を用いて貸主・宅建業者 |
| | の不安を理解し、その不安に応ずる準備をしてから住まい探しの支援に取 |
| | り組むことで、精神障害者の住居が確保され、精神障害者の方の地域移行 |
| | が促進されることである。 |
| | 2つ目は、貸主・宅建業者に、福祉事業者が支援の取組みを進めている |
| | ことを理解してもらい、支援のネットワークに参加してもらうことである。 |
| | そのことは、貸主・宅建業者が精神障害のある入居者への対応で孤立する |
| | ことを防ぐことにもつながると考えられる。 |
| 事 業 概 要 | 入院や施設入所などをしている精神障害者の方が退院・退所後などの住 |
| | まいを確保する際のポイント等について、福祉事業者と貸主・宅建業者の |
| | 相互理解を進め、当事者の居住確保につながる冊子を作成した。 |
| | 作成にあたり、宅建業者、福祉事業者、自治体関係者、有識者からなる |
| | 検討委員会を組織し検討した。中心的な検討委員でワーキングチームを組 |
| | 織し、本事業の進行管理、統括を行った。また先駆的な支援を実践してい |
| | る居住支援法人等や、精神障害者の地域移行支援に積極的に取り組んでい |
| | る自治体、福祉関係者等にヒアリング調査を実施した。 |
| 事業実施結果 及び効果 | 本事業を通して、地域で生活する精神障害者のために、居住支援法人や |
| | 相談支援事業所が中心となって、自治体、福祉事業者、ピアサポーター、 |
| | 医療機関、宅建業者、弁護士、司法書士等による支援ネットワークが構築 |
| | され、こうしたネットワークにより精神障害者の安定した生活が支えられ |
| | ていることが明らかになった。 |
| | 本事業で作成した冊子が普及し、「精神障害にも対応した地域包括ケア |
| | システム」の基盤整備の一つである住居が確保されることによって、精神 |
| | 障害者の地域移行が進むことを期待している。 |
| 事 業 主 体 | 郵便番号:890-0056 |
| | 所 在 地:鹿児島県鹿児島市下荒田4丁目34番11号コスモハイツ1階 |
| | 法 人 名:一般社団法人居住支援全国ネットワーク |
| | 電話番号 099-296-1253 / E-MAIL: info@kyojushien.net |
| | |

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。